

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	30,153,861	33,375,338	40,846,130
経常利益 (千円)	1,577,667	1,435,710	2,132,067
四半期(当期)純利益 (千円)	925,722	765,454	1,226,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,194,221	1,964,933	2,451,676
純資産額 (千円)	24,271,968	25,388,739	23,737,582
総資産額 (千円)	47,236,550	49,698,131	47,873,696
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	76.70	63.42	101.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.89	49.40	48.17

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.87	34.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月の消費税増税による駆け込み需要の反動による落ち込みから持ち直し、雇用情勢等の改善や、政府による各種の経済政策を背景に、円安、株高、金利の低下等もあり、個人消費や企業の生産活動など、景気回復の動きが見られる一方で、新興国の景気減速や米国の金融政策、原油価格の下落、欧州などの地政学リスクの高まり等もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、消費税増税等の影響もあり、生産、販売ともに弱含みで推移しました。このような環境の中で当社グループにおきましては、国内において消費税増税の影響を受けましたが、前連結会計年度に子会社化しました(株)スーパージャンボの連結効果や、中国子会社の堅調な推移、北米子会社での物流業務の本格稼働等、売上高は堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、33,375百万円(前年同期比10.7%増収)となりました。

一方、利益面においては、消費税増税の影響に加え、ベースアップや人材不足による人件費の上昇、国内外での新規事業所の生産準備費用が予想以上に膨らんだこと等により費用が増加し、営業利益は1,012百万円(前年同期比17.2%減益)、経常利益は、1,435百万円(前年同期比9.0%減益)、四半期純利益は、765百万円(前年同期比17.3%減益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次の通りであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、中国子会社での増収や北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の本格稼働に伴う増収等により、売上高は22,147百万円(前年同期比6.8%増収)となりました。

一方、営業利益は、収益改善に全力で取り組んでまいりましたが、人材不足による人件費の上昇や、国内外での新規事業所の生産準備による費用の増大等により、1,152百万円(前年同期比24.3%減益)となりました。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、前連結会計年度に子会社化した(株)スーパージャンボの連結効果により、自動車販売売上が大幅に増加したことや、リース契約台数の増加、メンテナンス契約台数の増加等により、10,364百万円(前年同期比21.2%増収)となりました。営業利益は、売上高の増収と自動車整備事業を中心とした収益改善活動の効果が寄与したこと等により514百万円(前年同期比34.5%増益)となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業は、企業のシステム投資抑制の影響を受ける中、積極的な拡販活動を展開したこと等により、売上高は759百万円(前年同期比8.4%増収)となり、営業利益は、売上高の増収等により、57百万円(前年同期比14.9%増益)となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業は、人材不足の影響等により、売上高は399百万円(前年同期比26.6%減収)となり、営業利益は、収益改善を強力に推進しましたが、売上高の減収により、25百万円(前年同期比42.6%減益)となりました。

その他

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高37百万円(前年同期比6.2%増収)となり、営業利益は、12百万円(前年同期比9.1%減益)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、49,698百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,824百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が、現金預金やリース投資資産の増加等により650百万円増加し、固定資産が、国内での稲沢製造工場の再開発工事や北米子会社KIMURA, INC.での物流倉庫建築等により有形固定資産が1,063百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、24,309百万円となり、前連結会計年度末に比較して173百万円の増加となりました。その主な要因は、固定負債が、退職給付に係る負債が減少しましたが、設備投資資金等の調達による長期借入金の増加等により203百万円増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して1,651百万円増加の25,388百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント上昇の49.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は167百万円であり、主に物流サービス事業の既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,067,200	120,672	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,672	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829,978	5,220,433
受取手形及び売掛金	6,274,415	6,385,845
リース投資資産	8,151,026	8,297,265
商品及び製品	507,065	505,004
仕掛品	42,932	76,633
原材料及び貯蔵品	189,961	184,326
繰延税金資産	279,085	281,210
その他	1,047,076	1,020,916
貸倒引当金	1,000	900
流動資産合計	21,320,542	21,970,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,004,597	10,086,944
機械装置及び運搬具(純額)	500,695	526,934
賃貸資産(純額)	346,012	300,851
土地	6,248,735	6,155,075
建設仮勘定	211,352	216,676
その他(純額)	859,170	947,409
有形固定資産合計	17,170,563	18,233,891
無形固定資産		
のれん	770,821	712,157
その他	730,843	792,575
無形固定資産合計	1,501,664	1,504,732
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,689	4,383,647
繰延税金資産	837,529	457,912
その他	3,060,765	3,152,306
貸倒引当金	5,059	5,097
投資その他の資産合計	7,880,925	7,988,769
固定資産合計	26,553,153	27,727,394
資産合計	47,873,696	49,698,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,343,635	1,188,145
短期借入金	1,768,041	2,198,624
1年内返済予定の長期借入金	1,054,210	1,060,185
未払金	3,245,092	2,960,675
未払費用	1,796,791	2,118,448
未払法人税等	434,116	213,848
賞与引当金	724,571	242,896
役員賞与引当金	30,000	10,000
その他	474,371	847,449
流動負債合計	10,870,830	10,840,275
固定負債		
長期借入金	2,081,316	3,060,185
長期未払金	6,748,248	6,806,015
退職給付に係る負債	2,850,066	1,969,810
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	575,557	623,009
固定負債合計	13,265,282	13,469,116
負債合計	24,136,113	24,309,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	15,226,615	15,678,293
自己株式	1,395	1,395
株主資本合計	22,225,709	22,677,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881,210	1,071,997
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	292,613	651,178
退職給付に係る調整累計額	739,895	250,012
その他の包括利益累計額合計	833,690	1,872,927
少数株主持分	678,182	838,424
純資産合計	23,737,582	25,388,739
負債純資産合計	47,873,696	49,698,131

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,153,861	33,375,338
売上原価	25,345,873	28,189,830
売上総利益	4,807,987	5,185,508
販売費及び一般管理費	3,585,556	4,173,039
営業利益	1,222,431	1,012,468
営業外収益		
受取利息	7,086	4,579
受取配当金	43,610	53,140
為替差益	162,317	214,545
持分法による投資利益	224,128	195,982
その他	39,148	45,928
営業外収益合計	476,291	514,176
営業外費用		
支払利息	80,076	88,383
和解金	18,640	-
その他	22,338	2,551
営業外費用合計	121,055	90,934
経常利益	1,577,667	1,435,710
特別利益		
固定資産売却益	106	2
投資有価証券売却益	-	57,675
特別利益合計	106	57,678
特別損失		
固定資産除売却損	52,617	118,424
その他	695	299
特別損失合計	53,312	118,723
税金等調整前四半期純利益	1,524,461	1,374,665
法人税、住民税及び事業税	509,848	496,417
法人税等調整額	20,788	32,128
法人税等合計	530,637	528,546
少数株主損益調整前四半期純利益	993,824	846,118
少数株主利益	68,101	80,663
四半期純利益	925,722	765,454

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	993,824	846,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,628	190,787
為替換算調整勘定	892,798	353,701
退職給付に係る調整額	-	489,883
持分法適用会社に対する持分相当額	91,969	84,441
その他の包括利益合計	1,200,396	1,118,815
四半期包括利益	2,194,221	1,964,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,965,263	1,804,691
少数株主に係る四半期包括利益	228,958	160,241

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付
 適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて
 第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。なお、この変更
 に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連
 結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおり
 であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	800,020千円	874,728千円
のれんの償却額	2,326	58,664

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,820	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	132,751	11	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	144,819	12	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	20,737,856	8,506,416	700,079	174,531	30,118,883	34,977	30,153,861	-	30,153,861
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	247	43,839	-	369,643	413,729	-	413,729	413,729	-
計	20,738,103	8,550,255	700,079	544,174	30,532,613	34,977	30,567,591	413,729	30,153,861
セグメント 利益	1,523,096	382,340	50,389	44,234	2,000,061	13,658	2,013,719	791,288	1,222,431

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 791,288千円には、セグメント間取引消去2,281千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 793,569千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理
等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	22,146,180	10,321,411	759,078	111,527	33,338,197	37,140	33,375,338	-	33,375,338
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,310	43,522	-	287,752	332,585	-	332,585	332,585	-
計	22,147,491	10,364,933	759,078	399,280	33,670,783	37,140	33,707,924	332,585	33,375,338
セグメント 利益	1,152,478	514,430	57,916	25,374	1,750,199	12,418	1,762,618	750,150	1,012,468

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 750,150千円には、セグメント間取引消去7,629千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 757,779千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理
等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円70銭	63円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	925,722	765,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	925,722	765,454
普通株式の期中平均株式数(株)	12,068,330	12,068,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 144,819,900円

(ロ) 1株当たりの金額 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

キムラユニティー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。